

追加型投信／内外／資産複合

新生・4分散ファンド

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型投信	内外	資産複合	その他資産 (注)	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	なし

(注) 投資信託証券 (資産複合 (株式、債券) 資産配分固定型)

商品分類及び属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ<http://www.toushin.or.jp/>でご覧いただけます。

- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記委託会社の照会先までお問い合わせください。
- **ファンドに関する投資信託説明書 (請求目論見書) は委託会社のインターネットホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。**
- 投資信託説明書 (請求目論見書) については、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に投資信託説明書 (請求目論見書) をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- 本書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は投資信託説明書 (請求目論見書) に掲載しています。
- ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律 (昭和26年法律第198号) に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- 投資信託の信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

- 本書は、金融商品取引法 (昭和23年法律第25号) 第13条の規定に基づく目論見書です。
- この目論見書により行う新生・4分散ファンドの募集については、発行者である中央三井アセットマネジメント株式会社 (委託会社) は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を平成23年9月9日に関東財務局長に提出しており、平成23年9月10日にその届出の効力が生じております。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行う者]
中央三井アセットマネジメント株式会社

- ◆ 金融商品取引業者登録番号：関東財務局長 (金商) 第356号
 - ◆ 設立年月日：昭和61年9月19日
 - ◆ 運用する投資信託財産の合計純資産総額：2兆3,647億円 (平成23年6月30日現在)
 - ◆ 資本金：3億円 (平成23年8月31日現在)
- 照会先**
- お問い合わせ窓口 電話番号 0120-668001 (フリーダイヤル) / 03-5440-0190
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
 - インターネットホームページ <http://www.cmam.co.jp/>

受託会社 [ファンドの財産の保管及び管理を行う者]
中央三井アセット信託銀行株式会社 (再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンドの目的・特色

〈ファンドの目的〉

- 信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。

〈ファンドの特色〉

- 国内外の株式及び公社債へ分散投資します。

中央三井日本株式マザーファンド、中央三井日本債券マザーファンド、中央三井外国株式マザーファンド及び中央三井外国債券マザーファンド（以下これらを「マザーファンド」といいます。）の各受益証券への投資を通じて、国内外の株式及び公社債へ分散投資します。

各マザーファンドは、それぞれの資産の市場全体の動きと連動することを目指すインデックス運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。

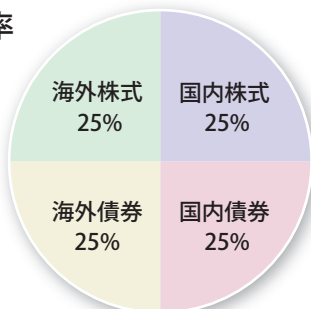
〈投資対象とするマザーファンド〉

国内株式	中央三井日本株式マザーファンド	「TOPIX」（東証株価指数、配当込み）に連動する投資成果を目標とします。
国内債券	中央三井日本債券マザーファンド	「NOMURA-BPI総合」に連動する投資成果を目標とします。
海外株式	中央三井外国株式マザーファンド	「MSCIコクサイ指数（円ベース）」に連動する投資成果を目標とします。
海外債券	中央三井外国債券マザーファンド	「シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」に連動する投資成果を目標とします。

各マザーファンドの運用に際しては、中央三井アセット信託銀行の運用部門から投資助言を受け活用します。

- 4つの資産への均等配分を基本配分比率とします。

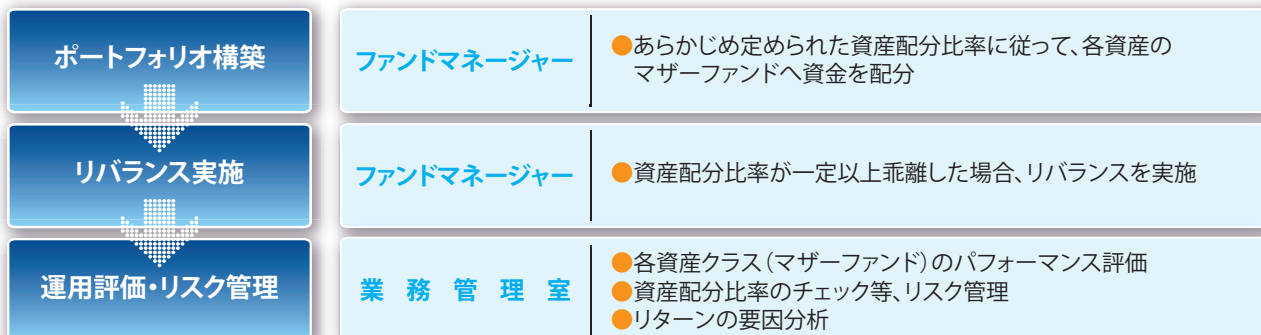
基本配分比率



基本配分比率には各資産毎に一定の変動許容幅を設け、一定以上乖離した場合には、リバランスを行います。また、市況動向等の変化に応じて、当該基本配分比率の見直しを行う場合があります。

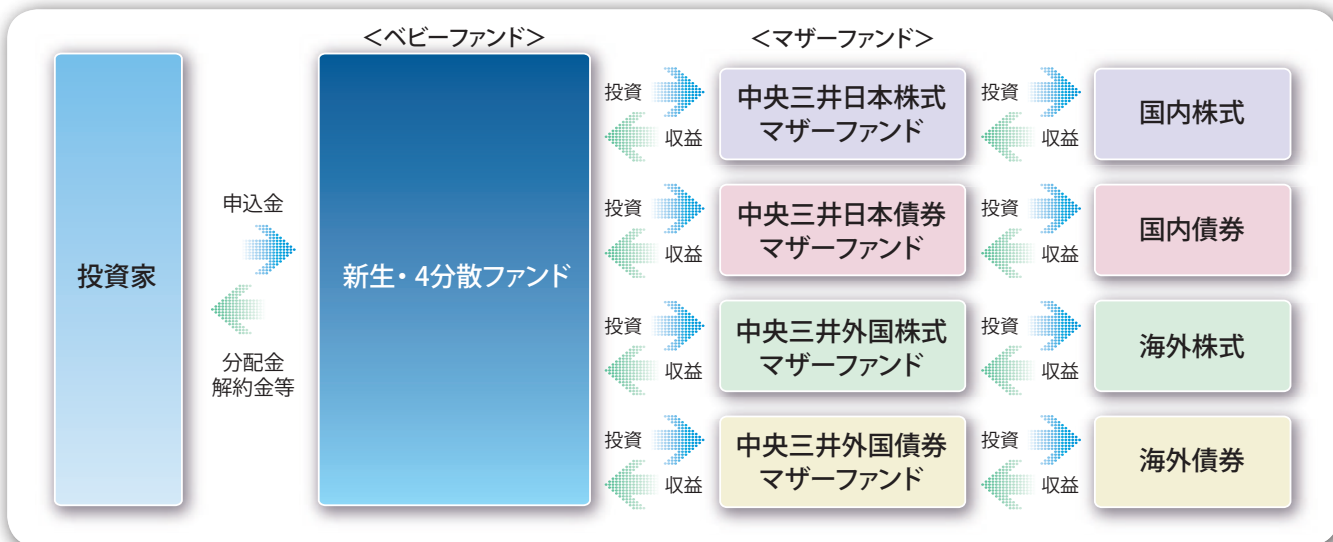
ポートフォリオ構築プロセス

ファンドマネージャーは基本配分比率に基づき、各資産のマザーファンドへ資金を配分し、当該配分比率が値動き等によって一定以上乖離した場合は、リバランスを行います。また、運用評価・リスク管理については業務管理室が行います。



● ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。



● 主な投資制限

- 株式への投資割合……………株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
- 外貨建資産への投資割合……………外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以下とします。

● 分配方針

年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。

分配対象額は、経費控除後の配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。

分配金額については、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

◆各マザーファンドが対象とする指数は次のとおりです。

中央三井日本株式マザーファンド「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が算出、公表する、東証市場第一部の全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、東証の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有しています。東証は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。東証は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

中央三井日本債券マザーファンド「NOMURA-BPI総合」

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。この指数は野村證券株式会社の知的財産であり、野村證券株式会社は、「中央三井日本債券マザーファンド」の運用成果に関し、一切責任はありません。

中央三井外国株式マザーファンド「MSCIコクサイ指数（円ベース）」

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

中央三井外国債券マザーファンド「シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」

シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同インデックスに関する著作権・知的財産権その他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケット・インクに帰属します。

投資リスク

〈基準価額の変動要因〉

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

株価変動 リスク	一般に、企業業績、国内外の景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、株価が下落（上昇）した場合には基準価額の下落（上昇）要因となります。
為替変動 リスク	一般に、投資している国の通貨が円に対して弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となり、強く（円安に）なれば基準価額の上昇要因となります。
金利変動 リスク	一般に、金利が上昇（低下）した場合には債券価格は下落（上昇）し、基準価額の下落（上昇）要因となります。
信用 リスク	一般に、有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

〈その他の留意点〉

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 収益分配金に関する留意点
収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後）を超えて行われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
受益者の購入価額等によっては、収益分配金の全額又は一部が、実質的に投資元本の一部払戻しに相当する場合があります。
収益分配金は信託財産から支払われます。このため、収益分配金支払い後の信託財産は減少することとなり、支払われた収益分配金の水準に応じて基準価額が下落する要因となります。計算期間中に発生した運用収益（経費控除後）を超えて収益分配が行われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

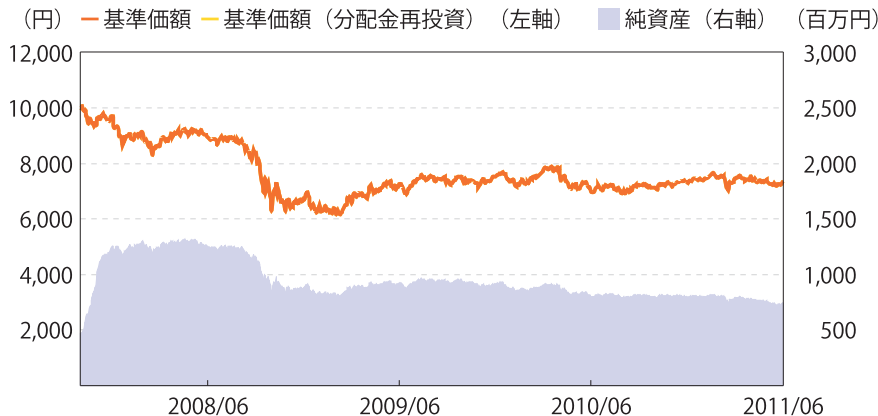
〈リスクの管理体制〉

- 法令諸規則、約款等に定められた運用制限の遵守状況のチェック、リスクのモニタリングは、運用部門から独立した管理部門である業務管理室が日々実施しております。問題が生じた場合は、運用担当者に連絡され速やかに是正を図るとともに、定例的に開催される運用リスク管理委員会に報告する体制となっております。
- パフォーマンス評価等は、業務管理室において行っております。問題が生じた場合は、運用担当者に連絡され速やかに是正を図るとともに、定例的に開催される運用委員会に報告する体制となっております。

運用実績

2011年6月30日 現在 (基準日)

〈基準価額・純資産の推移〉



・基準価額及び基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして算出した値です。

〈分配の推移〉

年月	分配額 (円)
2011年6月	0円
2010年6月	0円
2009年6月	0円
2008年6月	0円
-	-
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前の値です。
 ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

〈主な資産の状況〉

組入ファンド

ファンド名	比率
中央三井日本株式マザーファンド	25.21%
中央三井日本債券マザーファンド	24.88%
中央三井外国株式マザーファンド	24.91%
中央三井外国債券マザーファンド	25.06%

・比率とはファンドの純資産総額に対する当該組入ファンドの評価金額の比率をいいます。

組入上位銘柄

(中央三井日本株式マザーファンド)

銘柄名	業種	比率
トヨタ自動車	輸送用機器	3.58%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.46%
本田技研工業	輸送用機器	2.20%

組入上位銘柄

(中央三井日本債券マザーファンド)

銘柄名	種類	償還日	利率	比率
利付国庫債券(10年)第312回	国債証券	2020/12/20	1.200%	1.41%
利付国庫債券(5年)第87回	国債証券	2014/12/20	0.500%	1.15%
利付国庫債券(10年)第285回	国債証券	2017/03/20	1.700%	1.07%

組入上位銘柄

(中央三井外国株式マザーファンド)

銘柄名	国	業種	比率
EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.68%
APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.30%
NESTLE SA-REGISTERD	スイス	食品・飲料・タバコ	0.91%

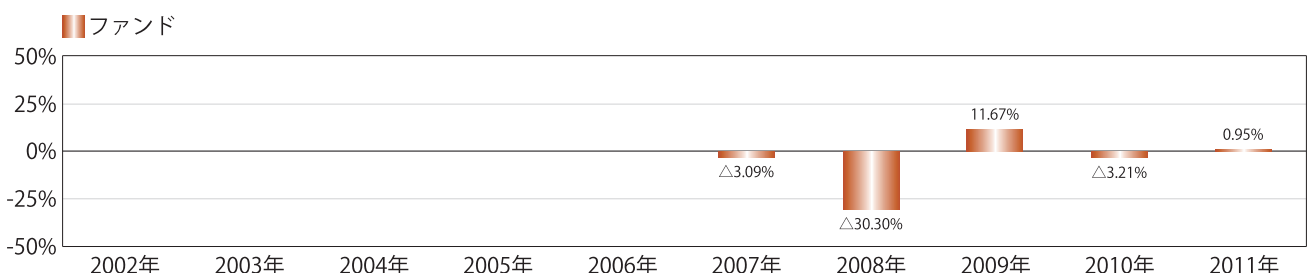
組入上位銘柄

(中央三井外国債券マザーファンド)

銘柄名	種類	償還日	利率	通貨	比率
US TREASURY N/B	国債証券	2019/05/15	3.125%	米ドル	0.93%
US TREASURY N/B	国債証券	2013/12/31	1.500%	米ドル	0.78%
US TREASURY N/B	国債証券	2012/08/15	1.750%	米ドル	0.77%

・上記は、ファンドが主要投資対象としているマザーファンドの組入上位銘柄です。
 ・比率とはマザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

〈年間収益率の推移〉



・年間収益率は[期間中の基準価額増減+分配金(税引前)]/前年末の基準価額で算出しています。
 ・2007年はファンドの設定日から年末までの分配金(税引前)を含む基準価額の騰落率を表示しています。
 ・2011年(直近年)は年初から基準日までの分配金(税引前)を含む基準価額の騰落率を表示しています。
 ・ファンドにはベンチマークはありません。

- ・運用実績は、ファンドの過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
- ・最新の運用実績は、表紙に記載の委託会社ホームページでご確認いただけます。

〈お申込みメモ〉

購入単位	販売会社が定める単位とします。 (収益分配金を再投資する場合は1口単位) 詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 基準価額は便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。 (収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から支払われます。
申込締切時間	営業日の午後3時までとします。
購入の申込期間	平成23年9月10日から平成24年9月11日までの間、毎営業日お申込みいただけます。 (なお、申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、及びすでに受け付けた購入のお申込みの取消しを行うことがあります。
信託期間	無期限(平成19年10月31日設定)
繰上償還	委託会社は、次のいずれかの事由に該当する場合、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。 ・信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日。)です。
収益分配	年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。 収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	上限 1兆円
公 告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算時に、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況等を記載した運用報告書を作成のうえ、販売会社を通じて、知れている受益者に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 原則として、分配時の普通分配金並びに換金時及び償還時の差益は課税の対象となります。また、益金不算入制度あるいは配当控除の適用が可能です。

〈ファンドの費用〉

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 3.15% (税抜 3.0%) の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.15% の率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用															
運用管理費用 (信託報酬)	<p>計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.987% (税抜 0.94%) を乗じて得た額とします。その配分については、下記をご覧ください。</p> <p>運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに信託財産中から支弁します。</p> <p>【運用管理費用(信託報酬)の総額及び配分】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">総額</th> <th>年率 0.987%</th> <th>(税抜 0.94%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">(配分)</td> <td>委託会社</td> <td>年率 0.294%</td> <td>(税抜 0.28%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率 0.63%</td> <td>(税抜 0.6%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率 0.063%</td> <td>(税抜 0.06%)</td> </tr> </tbody> </table>	総額		年率 0.987%	(税抜 0.94%)	(配分)	委託会社	年率 0.294%	(税抜 0.28%)	販売会社	年率 0.63%	(税抜 0.6%)	受託会社	年率 0.063%	(税抜 0.06%)
総額		年率 0.987%	(税抜 0.94%)												
(配分)	委託会社	年率 0.294%	(税抜 0.28%)												
	販売会社	年率 0.63%	(税抜 0.6%)												
	受託会社	年率 0.063%	(税抜 0.06%)												
その他の費用・手数料	<p>○以下の費用(消費税等相当額を含みます。)が、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間中、その都度かかります。</p> <p>信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引に要する費用等</p> <p>○信託財産の財務諸表の監査に要する費用(消費税等相当額を含みます。)は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに信託財産中から支弁します。</p> <p>○借入金の利息は、原則として借入金返済時に信託財産中から支弁します。</p> <p>上記の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>														

上記の手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

〈ファンドの税金〉

投資者が負担する税金		
税金は表に記載の時期に適用されます。		
以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。		
時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して10%
<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記は、平成23年8月31日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更されることがあります。 ・ 法人の場合は上記とは異なります。 ・ 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。 		